

2021 年 12 月 22 日

一般社団法人 投資信託協会
会 長 松 谷 博 司 殿

いちよしアセットマネジメント株式会社
取締役社長 添 田 智 則

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

2021 年 11 月末現在	資本金	490,000,000 円
	発行可能株式総数	16,000 株
	発行済株式総数	15,200 株

- 過去 5 年間ににおける主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構 (2021 年 11 月末現在)

① 取締役会

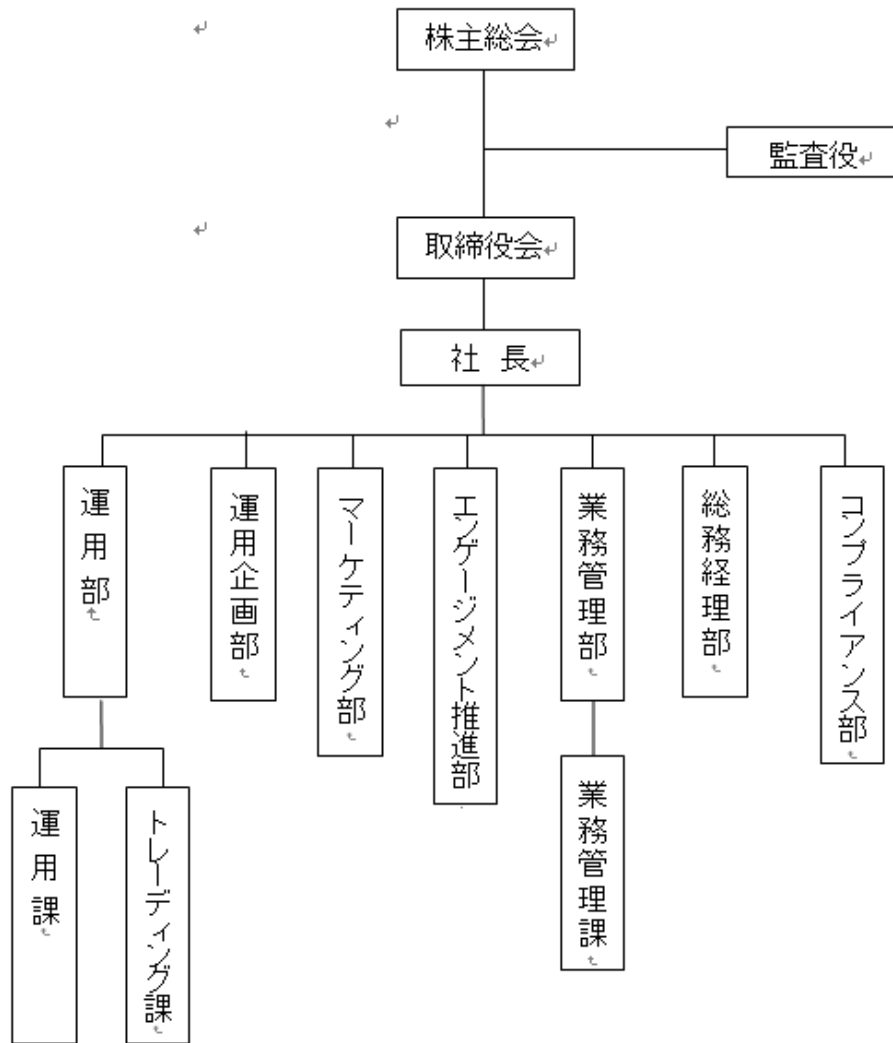
8 名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。

取締役会はその決議により、取締役の中から代表取締役を選定し、必要に応じて取締役会長 1 名、取締役社長 1 名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当社の重要な業務の執行について決定し、その決議は取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもってこれを行います。

② 組織図



③委託会社の運用体制

1) 運用方針等の決定

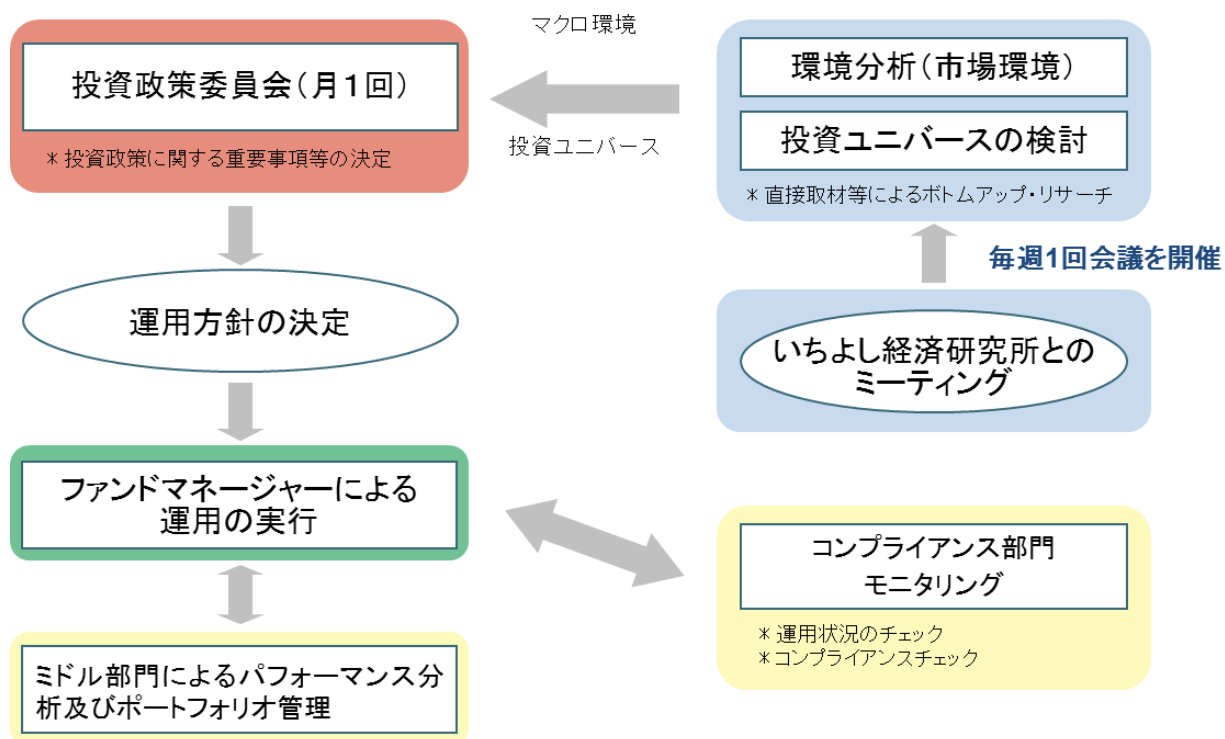
ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境の分析を行います。投資ユニバース組入れ銘柄については、主としていちよし経済研究所のユニバース銘柄の中より検討・協議を行います。協議を元に月1回の投資政策委員会において運用方針を決定し、月次運用計画を策定いたします。

2) 運用の実行

ファンドマネージャーは月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオを構築し、日々のモニタリングによりポートフォリオ管理を行いながら売買の執行を行います。

3) 検証

ミドル部門によるパフォーマンス分析、ポートフォリオ管理を行なう他、コンプライアンス担当者により、日々の売買状況、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款等の遵守状況についてモニタリングが行なわれます。異常があった場合、直ちに運用部門に状況確認がなされ、対応結果の報告を行います。運用状況については、毎月の投資政策委員会において報告が行なわれます。



2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

2021年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類		本数	純資産総額（百万円）
公募証券投資信託		10	305,689
	追加型株式投資信託	10	305,689
	単位型株式投資信託	0	0
私募証券投資信託		16	69,661
合計		26	375,350

3. 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるいちよしアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下、「中間財務諸表規則」という。）並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 35 期事業年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 36 期事業年度の中間会計期間（2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2021 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,504,026	1,601,166
前払費用	9,936	4,290
立替金	18,139	20,937
前払金	393	—
未収委託者報酬	664,067	674,470
未収運用受託報酬	55,279	78,087
未収投資助言報酬	24,309	22,879
流動資産合計	2,276,151	2,401,832
固定資産		

有形固定資産		
建物	20,339	17,926
器具・備品	8,560	7,174
有形固定資産合計	※1 28,899	※1 25,101
無形固定資産		
ソフトウェア	2,085	7,342
商標権	521	445
無形固定資産合計	2,607	7,788
投資その他の資産		
投資有価証券	221,094	288,316
長期差入保証金	30,494	26,294
長期前払費用	84	38
その他の投資	5,898	5,944
繰延税金資産	20,384	26
投資その他の資産合計	277,956	320,619
固定資産合計	309,463	353,509
資産合計	2,585,615	2,755,341
負債の部		
流動負債		
前受収益	—	9,808
預り金	2,446	5,046
未払金	356,544	481,502
未払手数料	※ 2 254,734	※ 2 221,072
その他未払金	※ 2 101,809	※ 2 260,429
未払費用	29,667	42,403
未払法人税等	4,778	41,147
未払消費税等	20,984	31,597
賞与引当金	4,398	3,873
流動負債合計	418,818	615,379
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	418,818	615,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
利益準備金	122,500	122,500

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,575,044	1,494,634
株主資本合計	2,187,544	2,107,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,748	32,828
純資産合計	2,166,796	2,139,962
負債・純資産合計	2,585,615	2,755,341

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	2,327,723	2,126,631
運用受託報酬	231,539	299,873
投資助言報酬	73,130	71,039
営業収益合計	2,632,393	2,497,544
営業費用		
支払手数料	※1 978,421	※1 842,007
広告宣伝費	13,899	9,328
調査費	200,294	207,325
情報機器関連費	106,152	107,750
営業資料費	18,111	24,117
委託費	76,029	75,458
事務委託費	37,917	46,432
器具備品費	1,590	2,096
営業雑経費	6,909	6,243
通信運送費	3,518	3,481
協会費	2,960	2,629
諸会費	137	12
会議費	17	7
教育研究費	275	112
営業費用合計	1,239,032	1,113,434
一般管理費		
給料	293,725	331,995

役員報酬	29,700	77,040
従業員給料	211,795	200,266
その他報酬給料	9,868	7,966
賞与引当金繰入	4,398	3,873
福利厚生費	37,964	42,848
交際費	1,462	411
旅費交通費	6,917	951
租税公課	18,002	19,199
不動産賃借料	40,609	40,653
その他不動産関係費	5,550	5,432
新聞書籍費	566	680
消耗品費	553	348
水道光熱費	1,200	1,327
雑費	923	802
減価償却費	4,880	5,947
一般管理費合計	374,392	407,749
営業利益	1,018,968	976,361
営業外収益		
雑収入	88	1,392
営業外費用		
雑損失	—	—
経常利益	1,019,056	977,753
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,664
特別損失		
投資有価証券売却損	750	125
税引前当期純利益	1,018,306	979,293
法人税、住民税及び事業税	309,329	302,990
法人税等調整額	3,936	△3,286
法人税等合計	313,266	299,704
当期純利益	705,040	679,589

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	490,000	98,800	1,197,704	1,786,504	617	1,787,121
当期変動額						
剰余金の配当		23,700	△327,700	△304,000		△304,000
当期純利益			705,040	705,040		705,040
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					△21,365	△21,365
当期変動額合計	—	23,700	377,340	401,040	△21,365	379,674
当期末残高	490,000	122,500	1,575,044	2,187,544	△20,748	2,166,796

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	490,000	122,500	1,575,044	2,187,544	△20,748	2,166,796
当期変動額						
剰余金の配当			△760,000	△760,000		△760,000
当期純利益			679,589	679,589		679,589
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					53,576	53,576
当期変動額合計	—	—	△80,410	△80,410	53,576	△26,834
当期末残高	490,000	122,500	1,494,634	2,107,134	32,828	2,139,962

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備及び構築物

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ・2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの | 定率法 |
| ・2016年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

上記以外

- | | |
|----------------------|------|
| ・2007年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ・2007年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物	15年
器具・備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	13,396	17,480
※2 関係会社に対する資産及び負債		
未払手数料	248,699	218,761
その他未払金	74,987	254,067

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
※1 関係会社に対する取引の主なもの 支払手数料	952,040	826,701

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式数に関する事項

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,200	—	—	15,200

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,200	—	—	15,200

2. 配当に関する事項

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	20,000	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	50,000	2020年3月31日	2020年6月19日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	760	50,000	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	912	60,000	2021年3月31日	2021年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、総務経理部が適時資金管理を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,504,026	1,504,026	—
(2) 未収委託者報酬	664,067	664,067	—
(3) 未収運用受託報酬	55,279	55,279	—
(4) 未収投資助言報酬	24,309	24,309	—
資産計	2,247,681	2,247,681	—
(5) 未払手数料	254,734	254,734	—
(6) 未払法人税等	4,778	4,778	—
負債計	259,512	259,512	—

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,601,166	1,601,166	—
(2) 未収委託者報酬	674,470	674,470	—
(3) 未収運用受託報酬	78,087	78,087	—
(4) 未収投資助言報酬	22,879	22,879	—
(5) 投資有価証券	288,316	288,316	—
資産計	2,664,920	2,664,920	—
(6) 未払手数料	221,072	221,072	—
(7) 未払法人税等	41,147	41,147	—
負債計	262,220	262,220	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

負債

(6) 未払手数料、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年以内
(1) 預金	1,503,929	—	—	—
(2) 未収委託者報酬	664,067	—	—	—
(3) 未収運用受託報酬	55,279	—	—	—
(4) 未収投資助言報酬	24,309	—	—	—
合計	2,247,585	—	—	—

当事業年度 (2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年以内
(1) 預金	1,601,080	—	—	—
(2) 未収委託者報酬	674,470	—	—	—
(3) 未収運用受託報酬	78,087	—	—	—
(4) 未収投資助言報酬	22,879	—	—	—
合計	2,376,518	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	—	—	—
小計	—	—	—

貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	221,094	251,000	△29,905
小計	221,094	251,000	△29,905
合計	221,094	251,000	△29,905

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	278,421	231,000	47,421
小計	278,421	231,000	47,421
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	9,895	10,000	△105
小計	9,895	10,000	△105
合計	288,316	241,000	47,316

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	100	—	0
合計	100	—	0

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	20	1	0
合計	20	1	0

（注）上記その他有価証券の「売却額」「売却益」「売却損」には、「償還額」「償還益」「償還損」が含まれています。

(税効果会計関連)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,683	1,523
未払社会保険料	305	409
未払事業税	6,988	8,787
資産除去債務	2,251	3,537
減価償却の償却超過	—	258
その他有価証券評価差額金	9,157	—
繰延税金資産 小計	20,384	14,514
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	20,384	14,514
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	14,488
繰延税金負債 合計	—	14,488
繰延税金資産の純額	20,384	26

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、前事業年度、当事業年度ともに法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1 サービスごとの情報

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

外部顧客への売上のうち損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

外部顧客への売上のうち損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有者）割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	いちよし 証券株式 会社	東京都 中央区	14,577	証券業	被所有 直接 100% 間接 —	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払い※1	932,581	未払 手数 料	248,699
						特定金銭信 託、及び年金 信託に関する 投資一任契約 の代理に關する業務	代理業務 にかかる 報酬の支 払い※2	19,459	前払 費用	—

						役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い※2	187,810	－	－
						連結納税	連結納税に伴う支払予定額	74,987	未払金	74,987

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 投資信託に係る事務代行手数料の支払いについては、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

※2 代理業務にかかる報酬の支払い及び、出向者負担金の支払いについては、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有（被所有者）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	いちよし証券株式会社	東京都中央区	14,577	証券業	被所有 直接 100% 間接 －	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い	809,827	未払手数料	218,761
						特定金銭信託、及び年金信託に関する投資一任契約の代理に関する業務	代理業務にかかる報酬の支払い	16,874	前払費用	－
						役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い	196,470	－	－
						連結納税	連結納税に伴う支払予定額	247,247	未払金	247,247

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 投資信託に係る事務代行手数料の支払いについては、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

※2 代理業務にかかる報酬の支払い及び、出向者負担金の支払いについては、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

いちよし証券株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	142,552 円 39 銭	140,786 円 99 銭
1株当たり当期純利益金額	46,384 円 25 銭	44,709 円 82 銭

(注) なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,166,796	2,139,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	15,200	15,200

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	705,040	679,589
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,200	15,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1.中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	976,581
前払費用	11,629
立替金	14,927
未収委託者報酬	839,028
未収運用受託報酬	53,285
未収投資助言報酬	20,500
流動資産合計	1,915,954
固定資産	
有形固定資産	
建物	17,181
器具・備品	7,580
有形固定資産合計	※1 24,761
無形固定資産	
ソフトウェア	6,354
商標権	407
無形固定資産合計	6,762
投資その他の資産	
投資有価証券	308,793
長期差入保証金	24,880
長期前払費用	38
その他の投資等	5,944
投資その他の資産合計	339,656
固定資産合計	371,180
資産合計	2,287,134
負債の部	
流動負債	
前受収益	11,176
預り金	4,069
未払金	445,366

未払手数料	285,016
その他未払金	160,349
未払費用	73,027
未払法人税等	48,051
未払消費税等	35,677
賞与引当金	3,122
流動負債合計	620,490
固定負債	
繰延税金負債	2,013
固定負債合計	2,013
負債合計	622,503
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,000
利益剰余金	
利益準備金	122,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,012,033
利益剰余金合計	1,134,533
株主資本合計	1,624,533
その他有価証券評価差額金	40,097
純資産合計	1,664,630
負債・純資産合計	2,287,134

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
営業収益	
委託者報酬	1,438,826
運用受託報酬	81,838
投資助言報酬	31,192
営業収益合計	1,551,857
営業費用及び一般管理費	※1 932,320
営業利益	619,536
営業外収益	1,116
営業外費用	31
経常利益	620,621
特別利益	—
特別損失	173
税引前中間純利益	620,447
法人税、住民税及び事業税	192,217
法人税等調整額	△1,168
中間純利益	429,399

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	490,000	122,500	1,494,634	1,617,134	2,107,134
当中間期変動額					
剰余金の配当			△912,000	△912,000	△912,000
中間純利益			429,399	429,399	429,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	－	－	△482,601	△482,601	△482,601
当中間期末残高	490,000	122,500	1,012,033	1,134,533	1,624,533

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	32,828	2,139,962
当中間期変動額		
剰余金の配当		△912,000
中間純利益		429,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	7,269	7,269
当中間期変動額合計	7,269	△475,332
当中間期末残高	40,097	1,664,630

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備及び構築物

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ・2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの | 定率法 |
| ・2016年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

上記以外

- | | |
|----------------------|------|
| ・2007年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ・2007年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物	15年
器具・備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識してお

ります。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる均一の助言サービスの提供により履行義務が充足されるという前提に基づき、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,244 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	1,934 千円
無形固定資産	1,026 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,200	—	—	15,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	912	60,000	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	456	30,000	2021年9月30日	2021年11月12日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください)。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

当中間会計期間末(2021年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	308,793	308,793	—
資産計	308,793	308,793	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額
該当事項はありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間末（2021 年 9 月 30 日）

当該金融商品は投資信託のみであります。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）第 26 項に従い経過措置を適用するため、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしております。投資信託の中間貸借対照表計上額は 308,793 千円です。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間末（2021 年 9 月 30 日）

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	308,793	251,000	57,793
小計	308,793	251,000	57,793
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
合計	308,793	251,000	57,793

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
運用受託報酬	81,838
投資助言報酬	31,192
委託者報酬	1,438,826
合計	1,551,857

(注) 収益の分解情報は中間損益計算書の収益を基礎としております

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「中間財務諸表 重要な会計方針に係る事項 4.収益及び費用の計上基準」に記載しております

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2021 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり純資産額	109,515 円 16 銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	1,664,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	1,664,630
普通株式の発行済株式総数 (株)	15,200
普通株式の自己株式数 (株)	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (株)	15,200

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	28,249 円 94 銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	429,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—

普通株式に係る中間純利益金額（千円）	429,399
普通株式の期中平均株式数（株）	15,200

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月22日

いちよしアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又

は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R L データは監査の対象には含まれていません

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月17日

いちよしアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 福 村 寛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「委託会社等の経理状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視するこ

とにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません

公開日 2021 年 12 月 22 日

作成基準日 2021 年 12 月 17 日

本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目 23 番 1 号

お問い合わせ先 コンプライアンス部